

建設工事関連業務委託における最低制限価格の算定例

【複数の業種区分を合冊して発注する場合】

各業種区分の「予定価格算定の基礎となった次に掲げる額(円未満切り捨て)の合計額」を合計した額から1万円未満の端数を切り捨てた額に100分の110を乗じて得た額とする。(「足利市最低制限価格制度事務処理要領の最低制限価格設定の運用について」より)

例)以下の①と②の業種の合冊の場合

- ① 土木関係建設コンサルタント業務(積算体系が直接人件費、直接経費(積上計上)、その他原価、一般管理費等によって構成されるもの)
- ② 地質調査業務の合冊の場合

〈予定価格〉 **30,591,000 円(税込み)**

①の業務価格 21,340,000 円 + ②の業務価格 6,470,000 円 = 27,810,000 円(税抜き)

〈最低制限価格〉 **24,497,000 円(税込み)**

(単位:円)

	項目	対象額	率	算定額
① 土木関係建設コンサルタント業務	A 直接人件費	8,048,641	1.00	8,048,641 (円未満切り捨て)
	B 直接経費(積上計上)	1,465,920	1.00	1,465,920 (円未満切り捨て)
	C その他原価	4,346,266	0.90	3,911,639 (円未満切り捨て)
	D 一般管理費等	7,484,846	0.48	3,592,726 (円未満切り捨て)
	E 小計(候補額)			17,018,926
	F 設定範囲 上限額	21,340,000	0.82	17,498,800
	G チェック 下限額		0.6	12,804,000
	H 採用額			17,018,926 (切り捨てしない)
② 地質調査業務	I 直接調査費	2,771,757	1.00	2,771,757 (円未満切り捨て)
	J 間接調査費	661,017	0.90	594,915 (円未満切り捨て)
	K 解析等調査業務費 ^{※1}	1,351,229	0.80	1,080,983 (円未満切り捨て)
	L 諸経費	1,692,357	0.48	812,331 (円未満切り捨て)
	M 小計(候補額)			5,259,986
	N 設定範囲 上限額	6,470,000	0.85	5,499,500
	O チェック 下限額		2/3	4,313,333 (円未満切り捨て)
	P 採用額			5,259,986 (切り捨てしない)

※1 解析業務の業務原価+解析業務の一般管理費等(切り捨てしない)

上の表中、各業種の採用額を合計した額(H+P)から1万円未満を切り捨てた額

①の採用額(H) 17,018,926 円 + ②の採用額(P) 5,259,986 円 = 22,278,912 円

22,278,912 円 から1万円未満を切り捨てた額 = 22,270,000 円(税抜き)

※間違いの例

- (1) 各業種の採用額について、1万円未満を切り捨ててから合計する。
- (2) 各業種の採用額を合計した額について、設定範囲チェックを行う。